

# 政治・経済

(60分)

## 注意事項

1. 試験問題は、問1～問40まであります。

解答用紙(マークシート)には、問題番号が1～50、選択肢が①～⑩まで印刷されていますが、解答にあたっては、問1～問40までの各設問に指示された選択肢の数の中から選んで解答してください。

2. 解答する科目、受験番号、解答が正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

## 問題 I

次の文章を読み、下の問い(問1～問13)に答えよ。

民主政治は、人権思想の発達と深く結びついていた。歴史的には、自然法思想が唱えられ、<sup>(1)</sup>フランス人権宣言などさまざまな出来事を経て、基本的人権が確立されてきた。

わが国に目を転じてみる。現行の日本国憲法では、国民主権、<sup>(2)</sup>平和主義、基本的人権の尊重を基本原理としており、この原理において、国民の権利及び義務<sup>(3)</sup>について定めている。基本的人権について、<sup>(4a)</sup>天賦人権思想の下、永久不可侵の権利であるとしている。大日本帝国憲法でも臣民の権利及び義務について定めているが、いわゆる法律の<sup>(4b)</sup>留保の下で保障されるものであった。

日本国憲法では、権利について、一般原理、平等権、自由権、社会権、参政権、受益権などを保障している。もっとも、憲法上、たびたび問題となることがあり、<sup>(5)</sup>最高裁判所により、違憲無効判決が下された事例もある。

自由権については、精神の自由、経済の自由、身体の自由が保障されている。精神の自由のうち信教の自由が保障されており、<sup>(6)</sup>政教分離の原則違反が争われた事例もある。なお、<sup>(7)</sup>死刑制度については、身体の自由の観点から議論がある。

社会権については、1919年に制定された<sup>(8)</sup>ワイマール憲法で初めて保障された。社会権のうち、生存権については、国にどこまで生活保護のための給付を請求できるのかということが問題となり、<sup>(9)</sup>最高裁判所は、プログラム規定説にたつ判断を示している。

現代では、日本国憲法制定当時には予想されなかった、いわゆる「<sup>(10)</sup>新しい人権」が主張されている。その背景には、生態系や環境の破壊、高度情報化社会における科学技術の発達など、社会を取り巻く著しい変化がある。

なお、<sup>(11)</sup>公共の福祉については、全体の利益と人権の衝突、人権相互の衝突に対する調整機能を有するとされる。もっとも、抽象的な表現であるため、人権尊重の思想を<sup>(12)</sup>損なう諸刃の剣となる恐れも指摘されている。

人権意識の世界的広がりの中、国際連合では、国際人権規約などが採択された

ほか、少数民族などのマイノリティや女性・子どもなどをはじめとするさまざまな条約が成立し、<sup>(12)</sup>国際的な人権保護活動がおこなわれている。

<sup>(13)</sup>アフガニスタンなど、世界各地で紛争が生じているいまこそ、われわれ人類の英知が試されるのではないだろうか。

**問 1** 下線部(1)に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① バージニア権利章典は、人権宣言の先駆けであり、人権、国民主権について明記した。
- ② フランス人権宣言は、人権宣言の先駆けであり、議会尊重、生存権について明記した。
- ③ マグナ・カルタは、人権宣言の先駆けであり、言論の自由、請願権について明記した。
- ④ 権利請願は、人権宣言の先駆けであり、国王に対して課税権や不当な逮捕の制限について明記した。

**問 2** 下線部(2)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 日本国憲法は、戦争放棄、核兵器の保持、国際平和維持軍の整備を規定している。
- ② 日本国憲法は、戦争放棄、戦力の不保持、交戦権の否認を規定している。
- ③ 日本国憲法は、戦争放棄、国際平和協力、交戦権の否認を規定している。
- ④ 日本国憲法は、戦争放棄、国際平和協力、国際平和維持軍の整備を規定している。

問 3 下線部(3)に関する記述としてあてはまらないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 子どもに普通教育を受けさせる義務
- ② 勤労の義務
- ③ 投票の義務
- ④ 納税の義務

問 4 下線部(4a)または(4b)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 天賦人権から、人間は生まれながらにして人権を有している。
- ② 天賦人権から、人権は絶対的なものであり、制約を受けることはない。
- ③ 法律の留保から、法律を制定することなく、いかなる人権も保障される。
- ④ 法律の留保から、法律により人権を制限することはできない。

問 5 下線部(5)に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 違憲法令審査権は、最高裁判所にのみ与えられている。
- ② 違憲法令審査権は、すべての裁判所に与えられている。
- ③ 違憲法令審査権は、最高裁判所及び高等裁判所に与えられている。
- ④ 違憲法令審査権は、簡易裁判所以外に与えられている。

問 6 下線部(6)に関して、最高裁判所の判断として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国立マンション訴訟<sup>くにたち</sup>では、政教分離の原則について憲法判断を回避した。
- ② 津地鎮祭訴訟<sup>じちん</sup>では、政教分離の原則について憲法判断を回避した。
- ③ 愛媛玉ぐし料訴訟では、政教分離の原則について違憲と判断した。
- ④ 旭川学力テスト訴訟では、政教分離の原則について違憲と判断した。

問 7 下線部(7)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 世界的には、死刑制度を立法化する国は増加傾向にある。
- ② 世界的には、死刑制度を立法化している国として、イギリス、フランス、ドイツ、カナダがある。
- ③ わが国では、刑法が死刑について規定しているが、運用はされていない。
- ④ わが国では、刑法が死刑について規定しており、運用されている。

問 8 下線部(8)に関して、その憲法が制定された国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① イタリア      ② フランス      ③ アメリカ      ④ ドイツ

問 9 下線部(9)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 長沼ナイキ訴訟では、プログラム規定説にたつ判断をした。
- ② 朝日訴訟では、プログラム規定説にたつ判断をした。
- ③ 堀木訴訟では、プログラム規定説にたたない判断をした。
- ④ 家永訴訟では、プログラム規定説にたたない判断をした。

問10 下線部(10)に関する記述としてあてはまらないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① <sup>うたげ</sup>宴のあと事件では、プライバシー権が問題となった。
- ② マクリーン事件では、環境権が問題となった。
- ③ 輸血拒否事件では、自己決定権が問題となった。
- ④ 外務省秘密電文漏洩<sup>ろうえい</sup>事件では、知る権利が問題となった。

問11 下線部(11)に関して，財産権の保障が問題となる記述として最も適当でないものを，次の①～④のうちから一つ選び，その番号をマークしなさい。

- ① 有害サイトへのアクセスによる小中高生の被害防止のための利用制限。
- ② 企業間におけるカルテルによる不正競争防止のための独占禁止法の適用。
- ③ 感染症防止対策としての飲食店に対する営業活動の制限。
- ④ 災害復興作業としての公共施設建設のための土地収用。

問12 下線部(12)に関連して，わが国が批准していない条約として最も適当なものを，次の①～④のうちから一つ選び，その番号をマークしなさい。

- ① 女子差別撤廃条約
- ② 人種差別撤廃条約
- ③ ジェノサイド条約
- ④ 子どもの権利条約

問13 下線部(13)に関する組織として最も適当でないものを，次の①～④のうちから一つ選び，その番号をマークしなさい。

- ① 国境なき医師団
- ② アムネスティ・インターナショナル
- ③ 赤十字国際委員会
- ④ 連邦準備制度理事会

次ページ以降にも問題があります。

## 問題Ⅱ

次の文章を読み、下の問い(問14～問26)に答えよ。

人生100年時代が到来するなか、生きていくうえで健康で幸せな生活を願うのは誰しも同じであろう。しかしながら、人生には予測ができないさまざまなリスクが生じ、時として生きることが困難に感じられる時もある。そのような時に、社会全体で共に支え合う仕組みとして社会保障制度がある。社会保障制度の源流は、イギリスやドイツにたどることができる。<sup>(14)</sup>イギリスは1601年に(15)を社会保障の先駆けとして整備し、労働能力を有しない者を救済した。19世紀後半には、高まる労働運動の鎮静化を図ることをねらいに、ドイツの宰相(16)が労働者の疾病や怪我に対応する世界初の社会保険である(17)を成立させた。しかし、同時期に社会主義者鎮圧法も制定したため、(18)と称されている。イギリスやドイツの事例は、社会保障の先駆けとなる事例であったが、いずれも慈善や恩恵としての傾向が強く、社会保障が国民の基本的権利として位置づけられるようになるのは、20世紀に入ってからのことであった。

日本では、1874年に恤救規則<sup>じゅっきゅう</sup>を定め、20世紀初頭から社会保障制度の整備に取り組みはじめた。しかし、当初はまだ権利としての社会保障という考え方はなく、対象や給付内容も十分ではなかった。戦後、日本国憲法第25条の理念に基づいて社会保障制度の充実が図られるようになり、<sup>(19)</sup>次第に四つの体系が整えられていった。<sup>(20)</sup>日本における社会保障制度は、国民の生涯設計における重要な<sup>(21)</sup>(22)と位置づけられている。

健やかで安らぎのある生活を維持していくために必要とされる社会保障制度であるが、超高齢社会や少子化など日本社会の変化に伴い、<sup>(23)</sup>財政負担や適正な給付水準の維持、現役世代の過重負担の問題が指摘され、新たな社会保障制度の構築が求められている。新たな社会保障制度の模索が続くなか、誰もが暮らしやすい環境をつくるため、社会的共通資本の整備にも注目が集まっている。今後、<sup>(24)</sup>物理的・精神的な障壁を取り除いた(25)社会で、年齢や障害の有無にかかわらず、すべての人が利用しやすい都市や生活環境をデザインする(26)の考え方にに基づき、誰もが

生きがいを追求できる福祉社会を実現していくことが重要になるだろう。

問14 下線部(14)に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 社会保障の種類や水準、実施方法などは、各国において統一している。
- ② 世界人権宣言において、社会保障権は人間の権利であると述べられている。
- ③ イギリスは1935年に、世界初の社会保障法を制定した。
- ④ 1944年にマラケシュ宣言において、社会保障の国際的基準が示された。

問15 空欄( 15 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国民保健法
- ② 疾病保険法
- ③ 労働者災害保険法
- ④ エリザベス救貧法

問16 空欄( 16 )にあてはまる人物名として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① ベヴァリッジ
- ② ビスマルク
- ③ バーリン
- ④ フリードマン

問17 空欄( 17 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国民保健法
- ② 疾病保険法
- ③ 労働者災害保険法
- ④ エリザベス救貧法

問18 空欄( 18 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① アメとムチの政策
- ② ナショナル－ミニマム
- ③ ゆりかごから墓場まで
- ④ シヴィル－ミニマム

問19 下線部(19)に関連する記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 1905年に、日本初の民間共済組合である鐘紡共済組合が設立された。
- ② 1907年に、日本初の官業共済組合である帝国鉄道庁職員共済組合が設立された。
- ③ 1929年に、日本初の社会保険である健康保険法が制定された。
- ④ 1941年に、日本初の年金保険である労働者年金保険法が制定された。

問20 下線部(20)に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 一定の価値を有する物に対して、個人や法人に優先的権利を認めるという考え。
- ② 国民が国家に対して、生活を積極的に保障することを要求できるという考え。
- ③ 内面的な精神活動の自由を保障するという考え。
- ④ 国家権力を含め、いかなる組織からも強制・干渉されないという考え。

問21 下線部(21)に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 四つの体系は、雇用保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生を指す。
- ② 四つの体系は、社会保険、生活扶助、障害者福祉、保健医療を指す。
- ③ 四つの体系は、年金保険、公的扶助、老人福祉、保健医療を指す。
- ④ 四つの体系は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生を指す。

問22 空欄( 22 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① セーフティネット
- ② セーフガード
- ③ バランス-オブ-パワー
- ④ ベター-ライフ-インデックス

**問23** 下線部(23)に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国の総人口に占める65歳以上の人口の割合が、7%以上14%未満の社会を指す。
- ② 国の総人口に占める65歳以上の人口の割合が、14%以上21%未満の社会を指す。
- ③ 国の総人口に占める65歳以上の人口の割合が、21%以上の社会を指す。
- ④ 国の総人口に占める75歳以上の人口の割合が、21%以上の社会を指す。

**問24** 下線部(24)に関連する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 社会的共通資本は、社会全体にとって共通の財産を指す。
- ② 社会的共通資本は、社会資本だけでなく自然資本や制度資本も含む。
- ③ 社会的共通資本は、私的企業が利潤を獲得するために保有する設備を指す。
- ④ 社会的共通資本は、アメリカの経済学者ソースティン・ヴェブレンが提起し、日本の経済学者宇沢弘文が定式化した。

**問25** 空欄( 25 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① バリアフリー
- ② グランドデザイン
- ③ ジェンダーフリー
- ④ ユニバーサルデザイン

**問26** 空欄( 26 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① バリアフリー
- ② グランドデザイン
- ③ ジェンダーフリー
- ④ ユニバーサルデザイン

## 問題Ⅲ

次の文章を読み、下の問い(問 27～問 40)に答えよ。

現代の株式会社の起源は、17世紀初頭の東インド会社であると言われている。東インド会社は、株式を発行して多額の資金を集めることで、アジアとの交易をおこなっていた。このように広く資金を集めることを可能にした株式会社制度は、資本主義の発展に大きく寄与し、企業の大規模化を促進した。資本主義の初期段階では、資本の所有者の多くが自ら会社を経営しており、所有(資本)と経営は未分離であった。

18世紀後半にイギリスで起こった産業革命は、多くの国に伝播し、急速な工業化と生産力の飛躍的増大を促した。企業間の競争も活発になり、化学や自動車などの新しい産業が次々と登場した。(28)は「創造的破壊」という言葉を使い、新たな生産方法の導入や販路開拓などの技術革新(イノベーション)が、資本主義発展の原動力であると説いている。

しかし、19世紀後半になると、次第に企業の大規模化が進み、少数の企業が産業を支配する独占化、寡占化が進行した。たとえば、戦前の日本の財閥に見られるように、親会社が株式保有を通じて各分野の企業を子会社(孫会社)として傘下におさめる(30)が形成された。また、各国は、好況と不況を繰り返す景気循環の波にさらされるようになり、景気が極度に悪化する恐慌を経験するようになった。

日本における企業の変遷をたどると、日本に会社という制度が定着したのは、明治時代以降である。福澤諭吉は、その著『西洋事情』の中で、「カンパニー」として会社を紹介している。また、1873年に澁澤榮一は日本初の完全な株式会社である第一国立銀行を設立したとされている。現代の日本でも、株式会社が最も代表的な会社形態であるが、従業員数や資本金などの規模別で見ると、中小企業が圧倒的に多いことに留意する必要がある。

一方、上場企業に代表される大企業では、株主は経営に直接携わることは少なく、企業の経営は、専門の経営者に委ねられるようになった。このような現象を「所有(資本)と経営の分離」と呼ぶ。

また、バブル経済の崩壊後、企業の経営責任が追及されたこともあり、2003年<sup>(35)</sup>から施行された改正商法では、企業経営の「執行」と「監視」を分離する方向に舵<sup>かじ</sup>を切った。これにより、株主の権限を強化するとともに、いわゆるアメリカ型のコーポレート・ガバナンス<sup>(36)</sup>を採用する傾向が強まっている。

さらに、現代の企業は、大企業を中心に、自社の株価や企業価値を最大化するだけでなく、ステークホルダーと呼ばれる利害関係者<sup>(37)</sup>全てに対する責任を果たすことが求められている。たとえば、日本企業は、かつて、深刻な公害問題<sup>(38)</sup>や欠陥製品などによる消費者被害<sup>(39)</sup>を引き起こしたこともあり、法令<sup>じゅんしゆ</sup>遵守だけではなく、幅広い社会的責任を果たすことが求められているのである。企業の文化・芸術活動への支援である(40)もその一環である。最近では、ESG経営として、企業は環境(E=Environment)、社会(S=Social)、企業統治(G=Governance)の各要素に配慮した経営も求められるようになってきている。

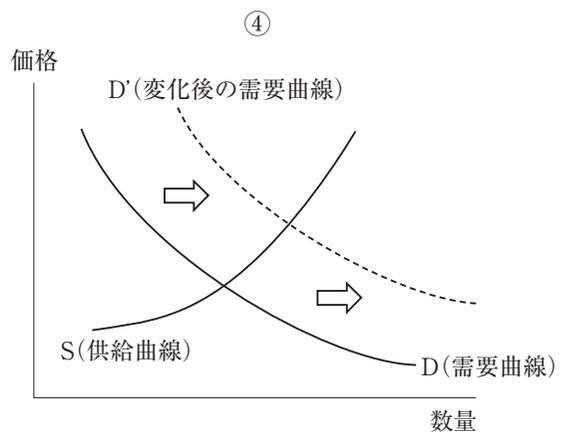
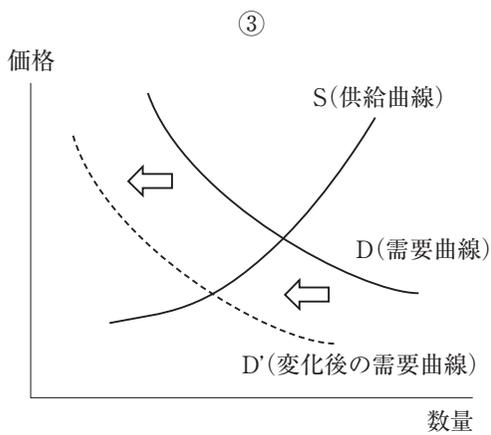
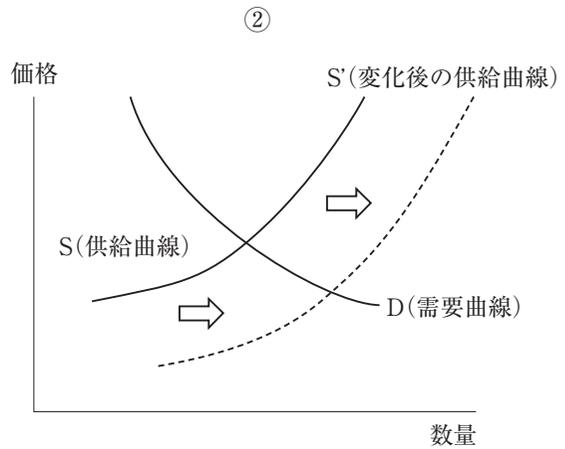
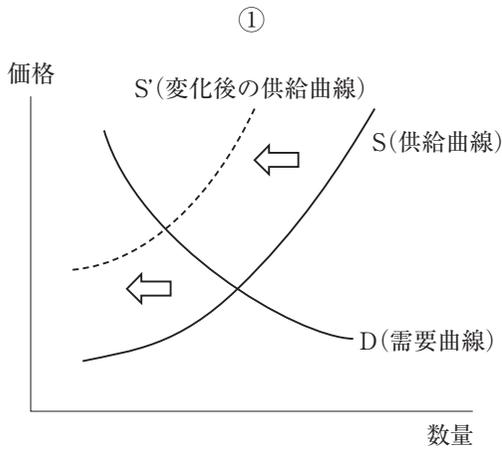
**問27** 下線部(27)に関連して、資本主義の学説に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① マルサスは、『資本論』を著して、「見えざる手」による社会全体の調和と市場の効率性を説いた。
- ② 資本主義経済の矛盾を指摘し、企業の国有化によって、社会主義経済の採用を主張した人物の一人に、ケネーがいる。
- ③ リカードは、貿易を通じた国際的分業が当事国の経済厚生を改善するという比較生産費説を唱えた。
- ④ 資本主義経済の初期段階において、自由放任主義(レッセ・フェール)を唱えた人物の一人に、リストがいる。

**問28** 空欄(28)にあてはまる人物名として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- |        |           |
|--------|-----------|
| ① ハイエク | ② シュンペーター |
| ③ ワルラス | ④ スティグリッツ |

問29 下線部29に関連して、企業による技術革新が起こった場合、需要曲線及び供給曲線はどのようにシフトするか、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。ただし、記載されている各図において、技術革新以外の他の要因は一定であり、需要曲線及び供給曲線は、通常の形状をしていると仮定する。(各図において、点線が変化後の曲線である。)



問30 空欄( 30 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① ギルド
- ② コンツェルン
- ③ コングロマリット
- ④ トラスト

問31 下線部(31)に関連して、技術革新を主因とする約50年周期の景気波動のことを何と呼ぶか、最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① キチンの波
- ② クズネッツの波
- ③ ジュグラールの波
- ④ コンドラチェフの波

問32 下線部(32)に関連して、1929年にアメリカで発生した大恐慌や日本の昭和恐慌に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 日本では、原敬内閣の大蔵大臣井上準之助によって、金本位制が停止され、大胆な積極財政によって恐慌からの脱却を進めた。
- ② 当時のソビエト連邦においても、大恐慌の影響は大きく、計画経済を廃止し、市場経済を認めるきっかけとなった。
- ③ アメリカでは、ルーズベルト大統領のもとで、公共事業の拡大や労働者の権利保障など、いわゆるニューディール政策がとられた。
- ④ イギリスの経済学者ケインズは、不況の原因は消費や投資が過剰であり、政府は緊縮財政を推進すべきであると説いた。

問33 下線部33に関連して、日本の会社形態に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 会社企業のうちで、出資者が全て無限責任社員によって構成されるのは合名会社である。
- ② 合資会社とは、出資するだけの有限責任社員と、直接経営にあたる無限責任社員とにより組織されている会社である。
- ③ いわゆる公私合同企業の中に、日本では民営化された日本電信電話株式会社(NTT)や日本たばこ産業株式会社(JT)が含まれる。
- ④ 銀行や保険会社などの金融機関はその公益性のため、持株会社の設立が一切認められていない。

問34 下線部34に関連して、中小企業基本法の定義に従って、以下の表の  ,  ,  に当てはまる最も適当な組み合わせを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ①  : 製造業・その他       : 1億円       : 10人
- ②  : 建設業・不動産業       : 2億円       : 50人
- ③  : 製造業・その他       : 1億円       : 50人
- ④  : 建設業・不動産業       : 2億円       : 100人

業 種	資本金規模	従業員数
<input type="text" value="A"/>	3億円以下	300人以下
卸売業	<input type="text" value="B"/> 以下	100人以下
サービス業	5,000万円以下	100人以下
小売業	5,000万円以下	<input type="text" value="C"/> 以下

**問35** 下線部(35)に関連して、日本のバブル経済期(1980年代後半～1990年代初頭)の間に日本で起こった出来事として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 大型間接税として、消費税が当時の税率3%で導入された。
- ② バブル経済の反動で発生した不況に対応するため、戦後はじめて建設国債の発行がおこなわれた。
- ③ 日本の出生数を死亡数が上回り、戦後はじめて人口減少社会に突入した。
- ④ 戦後の「構造改革」の一環として、郵政三事業の民営化や道路関係四公団の民営化が実施された。

**問36** 下線部(36)に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 上場企業の多くは、特定の銀行と継続的な取引関係を結び、株式を相互に持ち合う慣行を近年強化している。
- ② 企業が、株主などの出資者に対して、経営状況や活動内容を説明する責任のことをアウトソーシングという。
- ③ 会社の重要な決定は、株主総会によってなされる一方、経営状態をチェックするため、近年では、社外取締役や監査役を採用する企業が増加している。
- ④ 取締役が会社に与えた損害に対して責任を追及する制度が近年作られたが、訴訟に係る手数料が高額のため、訴訟件数は毎年10件未満にとどまっている。

**問37** 下線部(37)に関連して、株価指標や株式所有状況の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 株価全体の変化を判断するための指標として、東京証券取引所一部上場企業の株式を対象とした日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)がある。
- ② 最近30年間の日本の所有者別株式保有比率では、金融機関の比率が一貫して上昇し、外国法人の比率が急激に低下している。
- ③ 日本では、上場企業の株式の売買は、全て証券取引所を通じておこなうことが義務づけられており、かつ、ベンチャー企業を対象とした新興株式市場は存在しない。
- ④ ある会社や銀行がほかの会社の株式を取得することをインサイダー取引といい、近年はその件数が低下している。

**問38** 下線部(38)に関連して、日本の公害問題や環境政策に関する記述として最も適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 国は、従来の公害対策基本法などの法律を発展的に解消して、1993年に環境基本法を制定した。
- ② 汚染者負担の原則(PPP)とは、公害の発生源となる汚染者が、公害の防止や被害救済の費用を負担すべきとする原則である。
- ③ 1971年に、環境保全を総合的に推進するために環境庁が設置され、2001年の中央省庁再編時に環境省に改編された。
- ④ 環境アセスメント法では、企業が排出した二酸化炭素量を、植林や森林保護などの活動で相殺そうさいしなければならないと定めている。

**問39** 下線部(39)に関連して、消費者行政や消費者問題に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① 1990年に、消費者行政を一元化するため、厚生労働省の外局として消費者庁が設置された。
- ② アメリカのレーガン大統領は、消費者の四つの権利を唱えたが、そのうちの一つは、「契約を破棄する権利」である。
- ③ 製品の欠陥による消費者の被害に対して、企業に損害賠償責任を課している法律は製造物責任法である。
- ④ 1980年に、消費者が一定期間内であれば、契約を解除できるトレードオフ制度が整備され、不当な契約の取り消しを認める消費者保護基本法が施行された。

**問40** 空欄( 40 )にあてはまる語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選び、その番号をマークしなさい。

- ① メセナ
- ② モラル・ハザード
- ③ コンプライアンス
- ④ リストラクチャリング